

2016 年度 小委員会活動成果報告

(2017 年 1 月 27 日作成)

小委員会名	住宅ストック法制度・政策小委員会	主 査 名：高屋 宏 就任年月：2016 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム本委員会	委員長名：平野 吉信
設 置 期 間	2016 年 4 月 ～ 2020 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空家問題をはじめとし、住宅ストックに対する法制度・政策のありかたを検討するために、現状の問題・課題を把握し、わが国の建築社会システム整備につながる研究を行う。 ・ 初年度：各 WG の個別目標の具体化／空き家等の問題・課題の質と量的な把握 ・ 2 年度：前年度成果を踏まえた課題の整理／法制度や政策の現状と課題の整理 ・ 3 年度：諸外国の事例の研究／実践的研究の実施 ・ 4 年度：取りまとめ及び補足研究 	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：有 (ただし、応募なし)	
	主査：高屋宏 (市浦ハウジング&プランニング) / 幹事：齊藤広子 (横浜市立大学) / 柴田 建 (九州大学大学院) / 関栄二 (AGデザイン) / 森田 芳朗 (東京工芸大学) / 藤木 亮介 (スペースユニオン) / 小杉 学 (明海大学) / 長谷川洋 (国土交通省国土技術政策総合研究所) / 村上心 (椋山女学園大学) / 山本 理 (街と住まいの研究室) / 西戸啓陽 (三菱地所コミュニティ)	
設置 WG (WG 名：目的)	マンション・民間賃貸住宅 WG⇒マンション・民間賃貸住宅の管理・再生の適正化 空家資源再生 WG⇒戸建て住宅・住宅地の管理・再生の適正化 公的住宅・団地 WG⇒公営住宅・団地の管理・再生の適正化	
2016 年度予算	60,000 円	ホームページ公開の有無：－ 委員会 HP アドレス：－

項 目	自 己 評 価
委員会開催数	4 回 (年度内計画を含む)
刊行物	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	

<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<p>○下記の全4回の委員会(WG合同/見学会含む)を開催し、3つのWGで研究対象とするストックに関する先進的な取り組みや制度提案等について認識を深めることができた。</p> <p>①第1回小委員会(空家資源再生WG) / 2016年7月27日 『郊外戸建住宅地の維持・再生に関する取り組み』(積水ハウス 藤原寛典氏)</p> <p>②第2回小委員会(公的住宅・団地WG) / 2016年10月28日 『「まちにわ ひばりが丘」によるエリアマネジメントの取り組みの見学会(旧URひばりヶ丘団地)』</p> <p>③第3回小委員会(空家資源再生WG) / 2017年2月1日 『郊外住宅地におけるエリアマネジメントの課題と展望』 (プレイスメイキング研究所 温井達也氏)</p> <p>④第4回小委員会(マンション・民間賃貸住宅WG *建築・不動産マネジメント小委員会合同) / 2017年2月22日 『建築物の解消へのプロセスプランニング-マンションの解消の課題-』 (千葉大学 小林秀樹氏) 『東日本大震災におけるマンション解消事例の紹介』(明海大学 小杉学氏)</p> <p>○また、これらの取り組みを通して、来年度の建築学会大会における研究懇談会((仮)住宅地の管理から経営へ～住宅地マネジメントの既成市街地への展開～)の企画に向けた小委員会の委員等の問題意識の共有化につながった。さらに、来年度前半は研究集会の準備として、住宅地の運営・経営にさらに焦点をあてて取り組みを進める予定であり、次年度の行動方針が定まったことも成果といえる。</p>
<p>委員会活動の問題点・課題</p>	<p>1. 全6回程度の委員会の開催を目指していたが、諸事情により4回と1回の幹事会(研究集会企画検討)にとどまったこと。次年度は、もう一步、密度を高めることを目標としたい(特に大会研究懇談会までの前半期)。</p>

*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。

*表中の「(書名)」等の赤文字は、記述を誘導するための説明である。記載の有無にかかわらず最終的には削除のうえ提出すること。